

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和05年12月11日

計画の名称	市川市における市街地再開発事業による安心・安全なまちづくり													
計画の期間	令和 0 6 年度 ~ 令和 1 0 年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○		
交付対象	市川市													
計画の目標	市街地再開発事業により土地の合理的かつ健全な高度利用を図るとともに、都市基盤を整備するなど、防災機能の充実した市街地の整備を進める。													
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		13,518	A	13,518	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初		R10末
1	狭あい道路（幅員4m未満）に接道する建物数を13棟(R6)から0棟にする			
	Σ（狭あい道路（幅員4m未満）に接道する建物数（棟））	13棟	棟	0棟
2	建物不燃化率を2.8%(R6)から100%にする			
	Σ 建物不燃化率(%) = （ Σ （ 耐火建築物の建築面積 ） / Σ （ 地区全体の建築面積 ） ）	3%	%	100%
3	旧耐震基準適用の建物数を28棟(R6)から0棟にする			
	Σ（旧耐震基準適用の建物数（棟））	28棟	棟	0棟

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
8年間で実施する。																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	市川市	間接	本八幡駅北口駅前地区市街地再開発準備組合	-	-	本八幡駅北口駅前地区第一種市街地再開発事業	商業、住宅等 1.1ha	市川市	■					602	1.04	-
	A13-002	市街地	一般	市川市	間接	（仮称）本八幡駅北口駅前地区市街地再開発組合	-	-	本八幡駅北口駅前地区第一種市街地再開発事業	商業、住宅等 1.1ha	市川市		■	■	■	■	12,916	1.04	-
											小計						13,518		
											合計						13,518		

参考図面（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	市川市における市街地再開発事業による安心・安全なまちづくり		
計画の期間	令和06年度～令和10年度（5年間）	交付団体	市川市

